

台湾における少子化と子育て支援政策 —台北市「助妳好孕」が家族に何をもたらすか—

磯 部 香[†]
後 藤 達 也^{††}
菊 地 真 理^{†††}

キーワード：台湾，少子化，子育て支援，「助妳好孕」

1. 台湾台北市における少子化克服への挑戦

現在，東アジア社会一帯は少子高齢（化）社会に突入している。東アジア社会のなかで最も低出生率であるのが台湾である。台湾は1965年以降人口抑制政策（家族計画）が功を奏し，80年まで出生率が急降下した結果，90年代に少子化が問題となり人口増加政策へと転換する（宮本，2012a）。しかし出生率の下げ止まりに歯止めがかからず，2010年には合計特殊出生率が0.895と世界最低水準を記録した（図1）。日本では第二の出生率の低下を高度経済成長期以降に経験しその後もなだらかに推移しているのとは対照的に，台湾では70年代後半から短期間のうちに急激な出生率の低下を経験している。合計特殊出生率が1を切ったことは台湾全土に衝撃を与え，迅速かつ大胆な子育て支援改革を行う大きな契機となった。その後，2012年には1.27と微増し一時的に回復傾向にはあるものの¹⁾，まだ超

[†] 奈良女子大学 アジア・ジェンダー文化学研究センター 特任助教

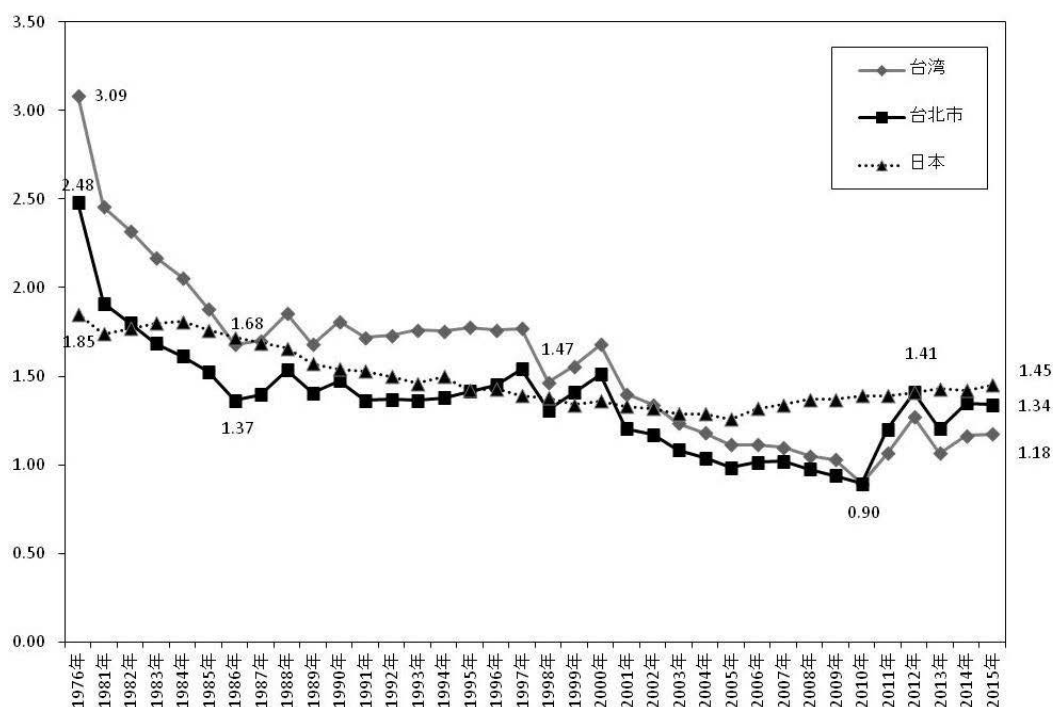
^{††} 大阪産業大学 経済学部 経済学科 准教授

^{†††} 大阪産業大学 経済学部 国際経済学科 准教授

草 稿 提 出 日 1月13日

最終原稿提出日 3月23日

1) 台湾および台北市の合計特殊出生率は2000年から2010年にかけて超低出生率の一途をたどっている。5歳階級別の女性の未婚率をみると，この時期には25～29歳の女性の未婚率が上昇している。2010年の時点ではこの年代の出生率が大幅に低下し，代わりに30～34歳の女性の出生率が最も高くなっている（可部，2015）。合計特殊出生率の低下は晩婚化とそれにとまなう出生タイミングの遅れ（テンポ効果）によるものとみられる。



資料：厚生労働省統計情報部「平成25年人口動態統計」、台湾内政部統計処より筆者作成

図1. 日台 合計特出生率の推移

低出生率であることに変わりはない²⁾。

少子化は対岸の火事ではなく、日本、そして東アジア諸国全体が共有する深刻な問題である。これをいかに食い止め、労働力人口を確保するかが共通の政策課題となっている。低出生率からの回復を目指すには、子育て、家族のあり方、男女の働き方、そしてライフワークバランスに至るまで、多方面から既存の政策や規範を見直す必要がある。アジアー帯の急速な社会変動（近代化）の過程では、子育てや介護などケア労働の外部化・サービス化が進んでいる（落合、2013a）³⁾。筆者らが本論で注目する、台北市政府による妊娠・出産

2) 国立社会保障・人口問題研究所の「人口統計資料集2016」(http://www.ipss.go.jp/syoushika/tohkei/Popular/P_Detail2016.asp?fname=T01-15.htm)によれば、2015-20年から2050-55年の東アジアの年平均人口増加率は、日本 -0.24→-0.56、中国0.39→-0.49、韓国0.38→-0.51、台湾0.02→-0.93と予測されている。台湾の人口増加率は、各国を抜いて東アジア最低となると見込まれている。

3) 落合恵美子は、台湾社会を「自由主義的家族主義」と称している。特に台湾は高齢者介護の市場化に積極的である。その背景には「年老いた両親は家で面倒を見るべきだ」と家族主義的な考えがあり、そのため家に東南アジアからの介護労働者を住まわさせてケアを代行させている。これを「親孝行のアウトソーシング」と呼んでいる（落合、2013a：pp.91-94）。

支援プロジェクト「助妳好孕」(zhu ni hao yun)⁴⁾ もまた、その傾向を政策的に推し進めるものである。

少子化対策や子育て支援は家族政策のひとつである。家族政策の概念について整理した鶴(2006)は、家族政策の目的は「社会秩序の維持あるいは社会の発展のため」と「家族のウェル・ビーイングあるいは家族の機能強化のため」の2つに分けられると指摘する (p.36)。前者は家族への介入、後者は家族への支援・援助の側面が強調されたものである。つまり、家族政策は、個人や家族を支援するだけでなく、国家や政府が望ましいと考える方向へ現実の家族を水路づけるという側面ももつ (下夷, 1999)。少子化対策が政策課題となる社会では、家族は労働力人口の再生産を期待される。世界で最低出生率を経験した台湾で、少子化対策と子育て支援を通じた家族への介入が、現代の台湾家族にどのような変化をもたらすことになるのだろうか。

このような問題関心から、本論では台北市政府社会局へのヒアリング調査や子育て支援施設へのフィールド調査を通じて、台北市妊娠・出産支援プロジェクト「助妳好孕」を主軸とした子育て支援の動向を把握し、そのうえで行政側が希求する家族モデル及びジェンダー規範を明らかにする。

2. 台湾の少子化研究と少子化関連政策

まず本章では、台湾の女性・家族・育児に関する既存研究をもとに低出生率の背景を探り、台湾中央政府がどのように政策対応しようとしてきたかを概観する。

2-1. 台湾における少子化要因

台湾における少子化の要因に関しては伊藤(2012)が詳しい。少子化の要因として、経済発展による女性の出産機会費用の上昇、女性の高学歴化、女性をめぐる労働市場の環境の変化、育児コストを挙げている。なかでも女性の高学歴化による労働力市場への参入が遅くなった結果、晩婚化、そして少子化となることに着目している。また2013年の内政部統計処によれば、初婚年齢は男性32歳、女性29.7歳となっており、過去最高年齢に達している。それにともない、第1子出産年齢も上昇しており、2003年から2012年の約9年間で

4) この「助妳好孕 (zhu ni hao yun)」とは、子どもを産み育てることをサポートするという意味がある。詳細は台北市政府ホームページ「助妳好孕專案内容」参照のこと。また本論文では「助妳好孕」を「台北市妊娠・出産支援プロジェクト」とする。

表1. 教育程度別労働力率 (2015)

	小卒	中卒	高卒	高級職業 学校卒	専科卒 (短大)	大卒	大学院卒
台湾女性	16.8	41.49	40.49	57.33	66.82	61.44	69.06

資料：台湾行政主計処人力資源統計年報資料查詢より筆者作成

約3歳も上がっていることから晩婚化にともなう晩産化が見て取れる⁵⁾。

また、台湾女性の高学歴化にともなって男女の所得格差が縮小しており、女性の経済力の高さと就労意欲の高さも特筆すべき点であろう（斧出・藤田，2007；伊藤，2012）。日韓台の学歴別女子有業率を比較した瀬地山（2010）によれば、台湾では学歴があがるほど有業率が高まる傾向が日韓以上に明らかである（表1）。さらに台湾では90年代から2000年代にかけて、台湾女性の高学歴化、それにともなう社会進出の傾向にあるのも特徴的である。そして、台湾社会においては女性就労率と出生率は正の相関があるのではないかと議論され、少子化対策と積極的な女性の就労促進が結びついている。しかし前掲した伊藤が言及するように、女性の就労＝女性の社会進出を押し進めれば進めるほど、女性たちは高学歴化を目指すこととなり、そのため「晩婚、不婚、遅育、少育（晩婚、非婚、晩産化）」現象を誘引し、その結果、少子化へと帰結してしまう矛盾も大いにはらんでいる⁶⁾（宮本 a，2012：pp.38-39）。

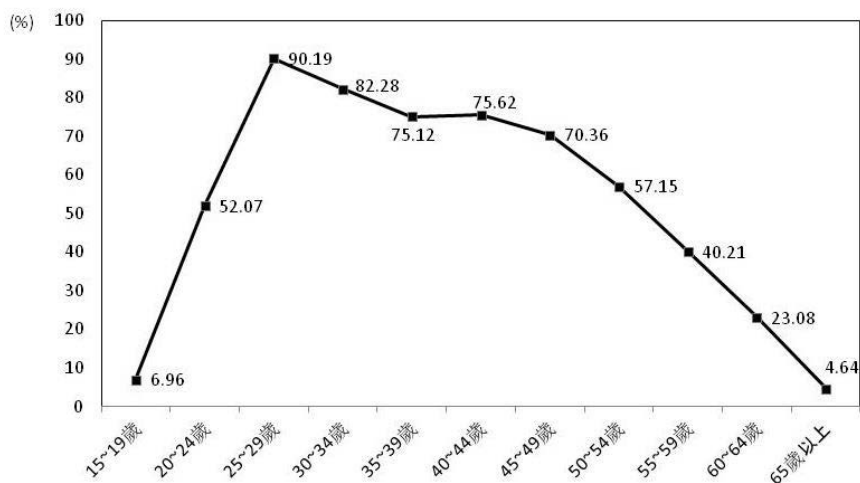
2-2. 子育ての担い手は誰か？ ―女性の就労とケアをめぐる台湾家族の特徴

高学歴化とそれにともなう未婚化・晩婚化は日本女性のライフコースと似ているが、台湾女性のライフコースの特徴としてあげられるのは、出産年齢や育児期においても高い労働力率の推移と、それを支える育児の外部化すなわちベビーシッター⁷⁾推進である。図2を見ればわかるように、台湾女性の労働力率が最も高くなるのは25～29歳であり、90.19%と非常に高い比率に達する。育児期においても高い労働力率を支えるのは、祖父母をはじめとする親族、そしてベビーシッターのサポートがあるからだといわれている。

5) 日本と同様に台湾でも嫡出規範が強く、2015年1～7月までの最新統計によれば、96.31%が婚姻関係にある男女からの嫡出子である（台湾内政部統計処「104年第33週内政統計通報（104年1～7月嬰兒出生狀況統計）」ホームページ http://www.moi.gov.tw/stat/news_content.aspx?sn=9762）。

6) 台湾社会において、女性就労率上昇と出生率は正の相関があるとみなされている根拠（言説）がどこから来ているのかは改めて調べる必要がある。

7) ベビーシッター制度に関しては、4-1-3にて詳細を述べる。



資料：台湾行政主計処人力資源統計年報資料查詢より筆者作成

図2. 台湾女性年齢別労働力率（2015年）

子どもが小さいうちは共働きを続け、30代になると労働力率は低下していく⁸⁾。中華圏でのケアの特徴として、落合恵美子はケアの循環を指摘する（落合，2008：p.31）。中華圏では、習慣的に孫の世話は祖父母がすべきという規範があり、子育ては母親ひとりで行うべきだという母親規範は希薄である。そして祖父母は孫育ての強力なサポーターであることと引き換えに、子どもたち夫婦は将来祖父母の老後のケア（介護）を行うというものである。このような世代間にまたがるケアの循環⁹⁾に支えられて、台湾女性の労働力は確保されてきた。

一方で、台湾女性のライフコースは一枚岩で捉えることはできない。斧出・藤田の「台湾の育児」（2007）では、2001年内政府統計処の「婦女社會參與之成長狀況分析」から、学歴によって子育ての担い手が2パターンに分類されている。高学歴女性が働きながら子育てを行う際に、必要となる子どもの世話の担い手となるのは、本人か夫の両親、及び兄弟姉妹などの親族、そしてベビーシッターである。「とりわけ『大卒以上』になると『自分たち』が減少し、『祖父母・親族』が増えてほぼ同率の4割弱になり、さらに『ベビーシッ

8) 落合（2008）によれば、東（南）アジアでの女性就労パターンは3類型でき、1つは中国・タイの台形型、2つ目は、30代から女性の労働力率が徐々に下がる台湾・シンガポール型、3つ目は日本・韓国のM字型である。

9) このケアの循環が今後引き続き、台湾社会に於いて踏襲されていくのかは注目すべきポイントだと考える。筆者はこのまま低出生状態が続けば、子育ては一生に一度しかない貴重な経験として称揚され、（父）母主体による子育て規範が高まる可能性があると考えている。そうならば強力な子育てサポーターとして機能していた祖父母の役割が矮小化する可能性がある。

ター』によるものが2割」となる (pp.147-148)。その一方で低学歴になるほど、「自分・夫婦で」子どもをみているという割合は高くなる (中卒以下では8割を超える)。少なくとも2000年代前半までは、台湾では育児中の母親 (父親) の周囲には、子育てを支える多様な育児ネットワークが存在していた。表1を参照すると高学歴女性の労働力率は依然として高くなる傾向があることから、祖父母依存とベビーシッターの利用ニーズはますます高まっていると予測される。

2-3. 台湾の子育て支援政策と「幼托整合」政策

90年代以降の急速な少子化の対応策として2008年に作成された『中華民国人口政策白皮書』では、人口政策の重要3課題として「少子化」「高齢化」「移民」¹⁰⁾をあげている (宮本, 2015: pp.93-96)。特に子育て支援に関しては、行政院が作成している『中華民国人口政策綱領』に依拠しながら、「生活全般の男女の均等な機会・条件の確保, 就業における男女格差の撤廃を実現するため, 女性の子育て負担軽減政策を強化するとともに, 女性の就業能力の向上を支援」(p.94) することで男女平等を促進しようとしている。2013年に発行された『中華民国人口政策白皮書—少子女化, 高齢化及移民—』でも, 少子化社会対策の柱として「家庭に優しい職場環境をつくる」ために職場環境の改善, 職場での男女平等推進を行うことで, 労働者の仕事と家庭とを両立したいという要求に配慮すると目標を掲げている¹¹⁾ (p.96)。重点施策としては, 2013年から2016年までの間に企業内託児所, もしくは企業合同託児施設を積極的に推進し, そのために奨励金を毎年80社に出すことを表明している。また仕事と家庭の両立のためにフレキシブルな働き方を勧めており, それを広めること, そして「两性工作平等法 (台湾の男女雇用機会均等法)」に基づくファミリーフレンドリー企業の促進なども明記している。

以上, 台湾では, 少子化と女性の就労を関連付けて捉える政策を取っている。子育てと仕事を両立するためには, ベビーシッターのみならず, 幼稚園, 保育園, 乳幼児保育所の充実が急務となる。そこで2012年に実施されたのが, 「幼托整合 (幼保一元化)」である。元々台湾の未就学児の受け入れ機関は, 0-2歳未満は「托嬰中心 (乳幼児保育所)」, 2-6歳は「托兒所 (保育園)」, 4-6歳は「幼稚園」と3分類されていた。宮崎聖子の「育児・

10) 台湾におけるケア労働者としての移民, 「多文化家族」研究に関しては, 安里和晃「グローバルケアの供給体制と家族」『社会学評論』第64巻第4号, 2013年, pp.625-648に詳細が載っている。また, 本論では異性愛夫婦に焦点を当てて言及しているが, 台湾においてはLGBTの運動も盛んであり, 同性婚の合法化にむけての議論が活発化していることを書き加えておく (2016年12月末時点)。

11) 「改善職場環境, 促進職場工作平等, 使労働者得以兼顧家庭與工作之要求」(『中華民国人口政策白皮書—少子女化, 高齢化及移民—』2013年, p.96)。

保育をめぐる社会制度とジェンダー」(2014)を参考にすると、2012年に「幼児教育及照顧法」施行によって「幼托整合（幼保一元化）」が行われると、「托児所」の管理管轄は内政部、「幼稚園」は教育部であったが、それを統合してすべての保育園・幼稚園を「幼稚園」とし、2歳から小学校入学までの幼児が入園することになった。

この改革の背景には、乳幼児期の子どもたちが受ける教育・保育の均質化を目指そうとする行政側の意図がある。「幼托整合」以前においては「エリート対貧困層・大衆などの階層間の教育・保育格差の問題に加え、都市対地方、離島・僻地などの地域間の教育・保育格差の問題、そして教育・保育の場で困難に遭遇しやすい先住民族や新移民などのエスニシティによる教育・保育格差が、子どもの貧困と教育上の不利益への問題の取り組みを一層複雑にしていた」（宮本、2015：pp.172-173）。家庭、子どもへの保育・教育機会・条件の格差の是正こそが「幼托整合」の大意なのであり、これによって働く母親が子どもを安心して預けられ、子どもたちは均質的な保育・教育を受けられ、子育てしやすい環境づくりの促進へと繋がり、ひいては少子化の一策となると図式が描けるはずであった。

しかし、この「幼托整合」政策の実施によって新たな問題が生じることとなる。ひとつは私立幼稚園の減少と公立幼稚園の増加である。洪（2014）によれば、台湾において私立幼稚園は各々の特色を持ち独自の発展を遂げていた。それが「幼托整合」によって行政側からの支援を受け、安価かつある程度の幼児教育を行うようになった公立幼稚園に対するニーズが高まりを見せる一方で、私立幼稚園は幼児教育界から撤退し始めているという（p.158）¹²⁾。

もうひとつは、年齢別の管理管轄によってもたらされた教育色の強化である。この一元化政策は「幼稚園の実施する親職教育への参加も義務付けられ、幼稚園と保護者の一体化を強め」る意味があるという（宮崎、2014：pp.54-56）。宮本（2012b）によれば「幼托整合」政策が最も重視するものは、準義務教育化の対象となった5歳児以上の年長児童の就学前教育であるという¹³⁾。その結果、「2歳児未満の制度的な切り離し」問題が引き起こされる懸念があることも指摘している。

2歳児未満の保育対策は、今回筆者らが注目している台北市の妊娠・出産支援プロジェクト「助妳好孕」において精力的に取り組まれることになる。これについては後述の4-1-2で改めてふれることにする。

12) 「1996学年度～2011年度までの間、私立幼稚園は約半数に半減したが、公立幼稚園の数は持続的に増加しつつある」ため、「幼托整合」実施以後の私立幼稚園の生存競争は一層困難を極めるため、行政側の対策が必要である（洪、2014：p.158）。

13) 2008年総統選挙において馬英九氏が「5歳児の無償就学との幼托整合の推進」を打ち出したことが、5歳児の無償就学前教育政策を実施する契機となった（洪、2014：p.151）。

3. 市政府社会局ヒアリング調査と親子館フィールド調査

以上みてきたように、台湾における子育て支援政策の前提は、共働き夫婦であり、両性、特に女性のキャリアを中断させずに仕事を継続させることが念頭に置かれている。そのためには、ベビーシッターの利用などにより子育てを外部化することもある。また、「幼托整合」政策による幼児園の実施により結果として、乳幼児期において教育＝就学前教育に重きが置かれ始めている。このような政策的動向をふまえ、本論では出生率が世界最低となった2010年以降、行政側が出生率を上昇させるために未就学児童及びその保護者に対し、どのような支援政策を打ち出し実行しているのか、そしてその支援を推進する目的をどのように捉えているのか。そして、行政と協働して事業を行うNPOなどが、どのような方法で子育て支援を展開しているのか。これらを把握するために、市政府社会局へのヒアリング調査および子育て支援施設「親子館」へのフィールド調査を行った。

台北市政府社会局へのヒアリング調査は、2015年11月2日10:00～12:30にて社会局婦女福利及児童托育科を訪問し、科内会議室にて行った(写真1)。ヒアリング対象者は婦女福利及児童托育科専員¹⁴⁾である。台北市人口動態(新移民含む)、妊娠・出産支援プロジェクト「助妳好孕」の実施にいたる背景、プロジェクトの内容とその効果、各事業の実施主体、各種手当の支給条件およびその受給者、企業側の協力体制、各種保育サービス、現状の課題と将来計画などについてうかがった。中山親子館での施設訪問とヒアリング調査は、2015年11月3日10:00～12:00にて行った。ヒアリング対象者は、中山親子館館長である。当日は開館日であり、説明を受けながらひととおり施設を見学し、その場で利用者やスタッフに感想を尋ねることもあった。その後に、NPOが親子館運営にのりだした動

写真1. 台北市政府社会局



機、運営方法、提供サービス内容と利用者、社会局との協働、他の親子館との連携、子育て支援における親子館の位置づけなどをうかがった。ヒアリング調査はいずれも通訳を介して行い、承諾を得てICレコーダーに録音した。4節で引用する語りの部分は、録音データをもとに筆者自身が翻訳しなおしたものである。

以上の調査を通じて、「助妳好孕」プロジェ

14) 専員とは、専門研究員 (Specialist) のことである。

クトの実施機関のひとつである市政府社会局と、事業委託を受け利用者である保護者とその子どもにサービスを提供する親子館から、現代台湾社会が求めている家族像を明らかにする。今回は限られた調査内容をもとに、今後さらに検討するための仮説を構築することを目指しており、適宜ヒアリング内容を「助妳好孕」プロジェクトに関連する政策資料で補足する。

4. 調査結果

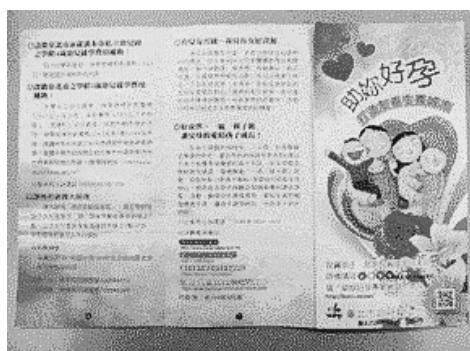
4-1-1. 台北市妊娠・出産支援プロジェクト「助妳好孕」：社会局へのヒアリングから

第1節で指摘したように、2010年に台湾の合計特殊出生率が0.895となって以降、とりわけ台湾全土でもさらに低出生率にあった台北市では、出生率低下を食い止めるため市政府が多くの実質的な政策を実施し始めている。

台北市の調査によると、2010年の台北市内の出生数はわずか1万8,530人、台北市在住の女性の出産年齢は2000年の30.26歳から、2014年には33.3歳まで上昇している¹⁵⁾。危機感を募らせた台北市政府は2010年に部局の垣根を越えて連携を図り¹⁶⁾、育児中の父親母親、そして子どもをサポートしていくためにたちあげたのが、「助妳好孕 (zhu ni hao yun)」プロジェクトである（写真2）。2015年調査時に収集した資料「2010年研議並推行助妳好孕專案（2010年台北市妊娠・出産支援プロジェクトの検討並びに推進）」を参考にすると、このプロジェクトは表2に示したとおり7本の柱からなっており、台北市民に対し手厚い支援を行っている。

特にこのプロジェクトにおいて社会局の果たす役割は大きい。まず、子育て世帯に対する経済的補てんである。父母双方が出産の1年前から台北市に戸籍があり、かつ新生児が誕生して60日以内に台北市に戸籍を申請すれば、民政局から20,000元の出産手当が支給さ

写真2. 「助妳好孕」のリーフレット



15) 2009年に台北市政府は先駆けて人口政策課を設立させ、人口動態調査を敢行した。台北市政府作成資料参考 (p.2)。

16) 社会局の他、民政局、衛生局、教育局、労働局が連携している。民政局がプロジェクト全体を統括し主導しており、各部局間の連携をはかっている。

表2. 「台北市妊娠・出産支援プロジェクトの検討並びに推進」(p.2)

		主な管轄局
1	台北市民が出産する場合、子ども一人につき20,000元の出産奨励金を支給	民政局
2	2.5歳以下の子どもには月額2,500元の育児手当を支給	社会局
3	学校教育を幼稚園の年長まで拡大、5歳児の幼児費用を補助	教育局
4	学校は夜7時まで、公立幼稚園は夜6時半まで保育	教育局
5	結婚後妊娠前結婚診断及び妊婦ダウン症スクリーニングの拡大実施	衛生局
6	企業による託児施設又は託児措置の実施を奨励	労働局
7	育児友善園により良好な出産・育児環境を構築	社会局

れる。そして父母双方¹⁷⁾が台北市に戸籍を起し、さらに1年居住しており、かつ源泉徴収の税率が20%以下の世帯であれば、5歳児以下の子どもがいる世帯に社会局から毎月2,500元の児童手当を支給している。また今年2016年から、社会局では新たに台北市に登録しているベビーシッターもしくは託児所に、子どもを預けて働きたい父母（「就業者家庭」）に対して2,000から3,000元の手当を支給している¹⁸⁾。教育局からは公立幼稚園に通う5歳児に対し学費補助、毎月5,543元（全日制）、3,235元（半日制）を支給しており、台北市はかなり手厚い手当・補助を行っている¹⁹⁾。

4-1-2. 社会局からみる「幼托整合」政策実施のメリット

前述したように2012年に中央政府により台湾全土で「幼托整合」政策を実施している。従前の幼稚園＝教育局／保育園＝社会局という管理管轄の区別を大幅に見直したことにより、社会局のサポート対象は0歳から2歳までの乳幼児及びその親であり、3歳以上の児童と親は教育局の管轄となった。保育園と幼稚園の垣根をなくし、未就学児が利用する幼児園として統合され、そのなかで年齢別に管理管轄を再区分したのである。その利点は、ひとつに3-5歳児すべての就学前教育を強化できることにある。さらに小学校教育への導入をスムーズにするために、5歳児の学費は無料化²⁰⁾されることになった。教員資格に関しても、幼児園には、保育園の「幼保員」と師範大学で取得する幼稚園の「幼稚園教諭」双

17) 父母でなくとも、「児童監護人」であれば手当の申請が可能（前掲「助産好孕専案内内容」ホームページ参照）。

18) 「就業者家庭保育費用補助」を勘案し、もし不足であれば割増2,000～3,000元の再補助を支給する。保護者は児童手当を含めて最高で月額8,500元の補助を得られる（前掲「助産好孕専案内内容」ホームページ参照）。

19) 小学校に入学する前段階として学費補助という意味合いがある。また私立幼稚園に通わせる幼児に対しては世帯の総所得に差があるので毎学期2,543元から1万2,543元の間で補助を行う（前掲「助産好孕専案内内容」ホームページ参照）。

20) 2011年台湾全土にて「5歳幼児免学費教育計画」が実施される。

方を配置することにした。

社会局と教育局が乳幼児の年齢によって管轄を分けた理由とメリットを下記のように語っている。

…数年前、「幼托整合」政策が行われて、教師・教育資源がまとめられました。…（中略）実のところ、「幼托整合」以前は）親にとって（主管部署が社会局，教育局どちらなのかが）かなり混乱しやすいのです。ですから，数年前，台湾はいわゆる「幼托整合」を実施しました。…（中略）…社会局が管轄しているのは2歳以下の乳幼児ですが，乳幼児はいわゆる就学前教育には入れられないです。就学前教育は幼稚園で3歳から教育局の管轄となります。これは政策面においても，教師資源の面においても，一つの整合で，単一主管部署化になるものです。…（中略）…「幼托整合」によって一つの主管部署への統合と，教師資源を統合することになりました。今までは併存していましたが，2ヶ月から2歳までが社会局が主管で，3歳から小学校に就学するまでが教育局が主管となり，2歳を区切りとして綺麗に分けました。年齢別に区切ったことによって管理が重ならなくなりました。（下線およびカッコ内記述は筆者による補足，以下同様）

…後來就是幾年前，就是台灣開始做了所謂的幼托整合的工作，把這樣的一個師資教育其實是把他整併起來，…（中略）…那可是事實上對家長來講，其實那個是很混淆的。所以前幾年開始就是…（中略）…幼托整合，把這兩塊其實整合在一起，那社會局這邊主要做的就會是在兩歲以下的嬰幼兒，嬰幼兒的部分是沒有辦法進入所謂的學前教育，那所以我們的學前教育，現在就是，在幼兒園的部份，他就會從兩歲開始都算教育局主政。所以他其實是一個政策面，師資面的一個整併，那，讓他單一主管機關，…（中略）…但至少可以很確定的是他其實就是一個主管機關的整合，師資的整合，那他把這兩軌，原本的兩軌併行，一個是兩個月到四歲的²¹⁾社會局的部分，然後以及，之前是兩個月到四歲嘛，然後那個教育局是3歲到學齡前，恩，那個進小學之前，他其實後來從兩歲切，把它切乾淨。主，主政單位就是一樣，不會有那個兩邊重疊的地方。

「幼托整合」政策によって保護者がどこの部局に手当等の申請をすればいいのかという混乱を解消しただけでなく，人材の統合管理によるサービスの均一化・充実化が図られたことをメリットとして述べている。さらに「幼児教育及照顧法」に基づくこの政策は，台

21) 「四歳」と述べているが「三歳」である。

湾における子ども期の細分化=どの年齢の子どもにどのような教育をすべきであるかという幼児教育の萌芽がみられる契機となっているのではないかと²²⁾。

4-1-3. 子育ての見直し：親子関係の強化とベビーシッターの奨励

そして「助妳好孕」の中で社会局が最も力を入れているのが7番目の「親子館」及び「幼児友善園」である。親子館、及び育児友善園とは、簡単に言えば子どもの身体・頭脳・心理状態を考慮して、発達段階に即した玩具を親と子どもに提供し、遊びながら学べる入場無料の遊戯機関(遊び場)である²³⁾。これらの施設には心理カウンセラーやソーシャルワーカーなど育児に関する専門家が常駐しており、利用者はいつでも育児や子どもの成長に関して相談できる。社会局では、このような育児サポートを行う事業をNPOに委託しながら各地で運営している。

さらに社会局はベビーシッター(「保母」)の奨励も行なっている。これも社会局の重要な役割のひとつである。2014年よりベビーシッターの資格(「保母人員技術士證」)を持つ者の登録を開始している。認定するベビーシッターは高卒以上で、育児保育、家政、護理(看護)に関連した学部(学科)を卒業しており、その後ベビーシッターのトレーニング課程を修了し、資格証明を有している者のことを指す。厳格な資格過程²⁴⁾であることから鑑みるに、安全性を保障することで、ベビーシッターに子どもを預けながら親が安心して働き続けられるシステムを構築しようとしている。幼稚園に加えて、ベビーシッターという育児サポート体制づくりを社会局が積極的に行うことで、子育てや働き方の選択肢を増やすことにつながっている。

2010年に開始された台北市妊娠・出産支援プロジェクト「助妳好孕」以降、社会局(及び他局も)は、金銭面、人材面、施設面の3方面から手厚い育児支援を行っている。つまり、妊娠出産後も女性の労働力を確保するため、ベビーシッター制度や幼稚園の拡充による徹底した子育ての外部化・サービス化を推し進め、サービスを利用するにあたりかさむ費用を補てんする手当や補助金を充実させている。かつて斧出らも指摘したように、台湾の特徴は「祖父母などの親族による育児」であり、離れて居住する場合にも子どもを預けるなどして両親は共働きする。当時からベビーシッターの利用も紹介されているが、親族

22) 無論宮本が主張する5歳児以上の就学前教育ばかりフォーカスされてしまい、2歳児以下の保育対策が急務の課題であるという意見は見逃ごせない。宮本が検討すべきと述べている「乳幼一体」構想も考える余地が十分にある(宮本, 2015: p.181)。

23) 親子館に関しては台北市民でなくても入場可能であり利用することもできる。

24) もしベビーシッター登録に違反が発覚した場合、6,000元から30,000元以下の罰金及び処罰を課している。

ネットワークを中心とした育児が典型的なスタイルであった（斧出・藤田，2007）。子育ての外部化・サービス化を進める「助妳好孕」プロジェクトは、この従前の親族ネットワーク中心型育児スタイルを変容させていくことになるのではないか。この子育て支援²⁵⁾の根幹にあるものは、主に親と子との関係の見直し、親子の絆の強化とみている。

「助妳好孕」を通じた市政府の政策意図がより端的に表れているのは、社会局管轄で行われている親子館事業である（写真3）。

写真3. ベビーカーを押して中山親子館へ向かう母親たち



4-2-1. 親子館とは：設置意図

「助妳好孕」の一環として2011年より「一區一親子館」推進運動が行われた。この政策は台北市内ひとつの区にひとつの親子館を設置する運動である。親子館²⁶⁾とは「保護者と6歳児以下の子どもが無料で、親子がともに安全に遊び、ともに学ぶ場所」と銘打ち、2014年までに台北市12区全てに設置されている²⁷⁾。

台北市親子館及育児友善園ホームページから補足すれば、親子館の理念は「互動，遊戲，成長」である。「互動」とは、「親子間そして子どもどうし，保護者どうしがともに」の意味をこめている。「遊戲」は遊びながら学ぶ意味が含まれており，子どもに興味を持たせリラックスしながら遊ぶこと。「成長」は子どもの健全な成長発達や（父母）親業の成長も促進させること，これらを目標としてい

写真4. 親子館に來場している母親と祖父母たち



25) この子育て支援が誰の育児負担軽減につながるのかと考えた場合、「働きたい／働き続けたいと考えている」就労意欲の高い母親なのではないだろうか。日本と比べると性別役割規範は希薄であるがゆえに，母親は仕事と子育てを両立することを求められている社会であるからである。となれば，親と子の絆の強化の「親」は母親であり，母親と子どもの関係性の見直し強化である可能性もある。しかしこの仮説はまだ推測の域を出ない。父親も無論，育児家事及び仕事を両立する役割を担うべきだという規範が高い可能性があるからである。今後ジェンダー的な視点を導入し父親の育児家事参加，働き方について調査する必要がある（6も合わせて参照のこと）。

26) 台北市親子館及育児友善園ホームページ <https://parent-child.taipei/?md=index&cl=info&at=reason>

27) 中正区には2館の親子館がある。

る。遊びのプロセスの中でも父母の役割が鍵であり、最も重要な役割だと捉えている。父母が子どものそばで一緒に遊ぶ機会を多く作ることで、父母の愛を子どもが確認し、子どもは愛着（アタッチメント）を形成し、安心感を受け取り、自信や潜在能力を高めることにつながる。それによって父母は親子で遊ぶことの重要性を軽んじることなく、より多くの時間を子どもと一緒に過ごそうとするようになる。父母が子どもの一番の遊びのパートナーであることが強く説かれている。つまり親子館設置の目的は、名のとおり、親と子がともに遊ぶ時間と空間を提供することにある（写真4）。

4-2-2. 中山親子館：館長へのヒアリングと施設見学から

フィールド調査の対象となった中山親子館は毎月延べ1万人の保護者と子どもが来場する²⁸⁾。利用者の評判は上々であり、職員の斬新な想像力とアイデアによって利用者を伸ばしている。利用時間に関しては、平日は午前・午後2部制、休日は3部制となっている。完全予約制²⁹⁾であり、午前と午後の間は一旦閉館して消毒を毎回徹底して行っているため、1日中滞在することはできない。ここで働いている職員構成に関しては、専任職員が10名、大学生やリタイアした人たちがボランティアとして常時約10～12名くらい無給で働いている³⁰⁾。

親子館の運営形態については、台北市政府（社会局）が人件費、イベント活動費、行政管理費、光熱費を補助金として支給しているが、組織マネジメントや人事³¹⁾、開催行事・イベントに関してはNPOに委託されている公設民営の施設であるが、どちらかといえば市政府の管理運営下に置かれている³²⁾。親子館の委託期間については、初回は2年契約であり、2回目からは約3年ごとに契約が更新される。更新の条件は、専門家が来て検査を行い社会局の基準を満たしていれば再契約となる。そして台北市嬰幼兒物流交流中心³³⁾という機構が各親子館への玩具・遊具等の回収・提供を行っている。親子館どうしの連携も

28) 調査日は平日であったが、主に母親と祖父母が子や孫を連れてきていた。

29) 注釈26のホームページから予約できるようになっている。

30) ボランティアにもトレーニングを行っている。また中山親子館ではボランティアへの給料の支給はないが、台湾の三大節には贈り物をしたり、茶話会を開いたり、小旅行も行っているという。だが親子館によってボランティアの処遇は違うとのこと。

31) 社会局に対する要望はあるかという質問に対して、中山親子館が求めている人材を探すのは容易ではないため、社会局に人材リクルートの協力の要望を挙げていた。

32) その一方で育児友善園は親子館とは違う管理運営形態である。こちらも厳正な社会局の条件をクリアしたNPOのみが社会局から補助金を支給されて運営しているが、親子館よりも小規模であり地域に密着した形態となっており、親子館よりもNPOの特色が色濃く出せるものとなっている。

33) 台北市嬰幼兒物流交流中心ホームページ <https://www.tcprc.org.tw/>

図っており、2015年には6つの親子館から職員、保護者と子どもたちが集合し運動会を行っている。またお互いに親子館を視察し、3ヶ月に1回ほど社会局が各地の親子館職員を集め事業報告や情報交換する機会も設けられている。

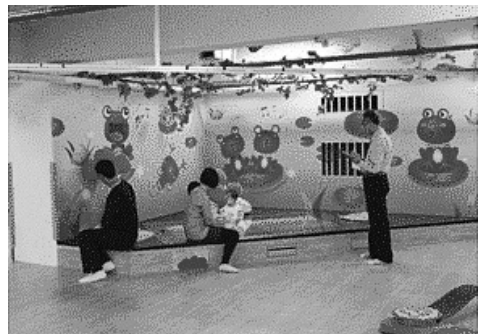
さらに台湾の親子館に類似する日本の子育て支援センターや児童館とも交流を行い、提供サービスの内容を学んでいるという。このように台湾の中心都市である台北市の親子館が充実したサービスを提供していることで他地域の良きモデルとなり、他の都市にも親子館設置活動が波及している。このように他地域のモデルとなりうるのは、市政府（社会局）とNPOの連携がうまくいっており、親子館の運営をNPO任せにはせず、両者が両輪として機能し協働で作り上げているからだと言っていた。

4-2-3. 親子館活動から見える「知育」形成

各親子館は特色ある活動を行っている。中山親子館は運営しているNPOが就学前児童劇団であるため、親子館のレイアウトや活動にも物語と演劇を取り入れている。

今やっている演劇の『小青蛙長痘痘』（カエルちゃんにニキビができた：写真5）です。毎週土曜日に靴劇団という名の劇団がここに来て、その時は演劇タイムがあり、親子たちは本物の劇団による演劇を見ながら真似して演じます。這個就我們現在演的戲“小青蛙長痘痘”，我們固定禮拜六這鞋子劇團會來這，有一個場次就專門是演戲劇的，所以讓模擬親子他們，真正進到一個劇場看戲，看表演

写真5. 子どもたちが劇を行うための舞台



館内にステージと観客席を作り、入場チケットも作成する。演劇のテーマに合わせて館内のレイアウトも工夫しており、演劇でかわれる楽曲の販売も行っている。実際にアメリカで演劇に携わって来た専門家を招き上演される人形劇の観劇も行っており、本格的な演劇見たさに来館する親子もいるという。

また図書区を設置し、0歳から6歳までの

写真6. 乳幼児のための「知育」発達玩具



子どもの成長段階、年齢別によって遊ぶ空間を区切り、発達段階に即した遊具・玩具を配置している。各区切られた空間には専門のスタッフが各エリアで遊具・玩具の使い方、遊び方を教えてくれる（写真6）。

（幼児が遊ぶ木工玩具の）開発者は国立台北教育大学、造形芸術界の●●先生です。●●先生自身はデザイン、建築と教育を勉強していて、児童博物館の概念を用いてものを作ります。●●先生は開発者で、木工さんに作ってもらいます。その木工さんはすべて手工業専門家です。この玩具は手作りです。なぜ、（玩具が）走るのか、それは実は力学の原理で、物理学から解明できます。ここは坂で、重力加速度というものがあり、摩擦力があり・・・（●●は個人名のため表記していない）

研發者是國立台北教育大學造形藝術界●●老師，他在台灣，他就是，他本身學設計，建築跟教育，所以他用兒童博物館的概念，他自己比較是研發者，所以他會請台灣的木工師傅，他們都是技藝老師，用手工做的，那為什麼這個會走路，這個他有些原理，他其實是一個力學的原理，物理學，因為他是一個斜坡嘛，那有所謂的重力加速度，那有摩擦力・・・

知育玩具の体験エリアでは、子どもたちは力学（物理学）の原理を就学前教育として教わるのではなく、自らの体験を通して学べるようになっている。他に光学原理や、色彩原理などを学ぶコーナーもある。

4-2-4. 「親子」が交流する場

もう1点特筆すべきことがある。前述したように、親子館の理念のひとつ「互動」のために利用する保護者間の情報交換の場となることを目指している³⁴⁾が、館長によれば、「ママ友（子どもの母親どうしが親子館を通じて友だちになること）」、保護者どうしの交流の場、ネットワークが拡大する場とみなすよりよりもむしろ、専門家を介して親と子が幼児教育に基づいた知識を遊びや体験を通してともに学び合う場であるという³⁵⁾。

34) 親子館のホームページによれば、親子館の理念のひとつである「互動」を「含親子間、孩子間、家長間及家庭間の互動。」とあり、親子間、子どもどうし、保護者どうし、家庭間の交流として位置付けている（臺北市親子館及育兒友善ホームページ <https://parent-child.taipei/?md=index&cl=info&at=reason>）。

35) 親子館が親どうしの横のネットワークの広がりに対しあまり期待していない点については、2015年の調査においては中山親子館1館のみのヒアリング調査であるため、他館の調査も行い相対化する必要がある。しかしいずれにせよ、親と子が遊びを通して学び合い、交流することが親子館の第一の目的であることは確かであろう。

… 親子館の目的は家庭にサービスを提供することですので、家庭を一つの単位として考えています。ですから、親子館は家庭にここに来て友だちを作ろうというサービスを提供する場所ではありません。その目的ではないです。親子館はフレンドリーな保育、子育ての空間を、家庭に提供します。このスタッフは、先も言ったようにスタッフは基本的には幼児教育分野に関連している専門家、またソーシャルワーカーもいます。何故スタッフにこのような専門家が必要かという、子どもが発達・成長する際、就学前の子どもは何を考えているかを知っているからこそ、親によりアドバイスができるのです。ソーシャルワーカーが当館にいる目的は、彼らが当館で仕事をしている時に、本当に支援が必要な子どもや家族がいるかどうかを観察し、もしそのような家族がいたなら支援をするためです。ですから、親子館の目的は、お母さんたちがここに来て、友だちにさせることではありません…

… 親子館の用意は服務家庭、是以家庭為單位，但是它並不是提供妳家庭之間來這邊交朋友，那不是它的用意。它是要提供一個友善的托育空間，可能讓家長，就像妳剛才說有這樣的孩子的家，他有一個地方可以去。那包含這邊的工作人員，因為工作人員，我們剛剛說的工作人員基本上都是要幼教相關背景，或社工，那為什麼工作人員需要這樣子的專業，某一種程度就是因為孩子的發展，學齡前的孩子妳要懂他們這個時候在想什麼，妳才能給家長好的建議，那社工是有時候，他會透過一些方案的執行看到，へ，在這裡面有沒有一些真的需要協助的孩子或是家庭…

親子館では「親子」の交流の場としての特徴が際立っていることは、日本と比較するとよくわかる。親子館に似た機能をもつ子育て支援施設に地域子育て支援拠点事業（子育て支援センターやつどいの広場など）がある。子育てに関わる相談・援助、情報提供、講座講習の実施などが行われているが、その事業内容は「子育て中の親子が気軽に集い、相互交流や子育ての不安・悩みを相談できる場を提供」することであり、孤立や育児負担感を軽減させるための子育て親子どうしの交流の場の提供と交流の促進である³⁶⁾。

つまり整理すると親子館は、各々のNPOが市政府からの支援を受け、特色あるイベントを提供することで、親（保護者）と子どもの繋がりを深める場として機能することが求められている。だが単に親子で遊ぶことで親子間の交流を深めることが目的ではなく、子どもの発達段階に合わせた脳の発達を促す＝「知育」教育が遊びの中に含まれている。資

36)「地域子育て支援拠点事業とは（概要）」および「地域子育て支援拠点事業の実施について（実施要領）」（厚生労働省ホームページ http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kodomo/kodomo_kosodate/kosodate/）。

格を持つ専門家を親子館に常駐させ、科学的知に基づく子どもの「知育」や身心の発達、家庭のサポートの推進を図ろうとしている。親子館で親子がともに学んだことは家庭に持ち帰って、家庭に於いては親が子どもを教導する役割を担う。

5. 子育てにおける「親」の主体化と育児ネットワークの再編

2010年から開始された部局を超えた一大プロジェクト「助妳好孕」は、手厚い経済的補てん及び、子育て支援施設である親子館・育児友善園の設置を推進していった。それと同時期に「幼托整合」政策を行ったことで公的保育環境の整備も進めている。落合恵美子は、2000年代前半に行った東アジア・東南アジアにおける家族の社会的ネットワーク比較研究を再解釈し、台湾における子どものケアラーは、主に「母親」と「親族」であり、それに比べて公的保育である「施設」の効果は小さく、近隣や地域など親族以外のインフォーマルな人間関係を含む「コミュニティ」の効果は不明であったとまとめている（落合, 2013b）。およそ10年を経た今回の調査から明らかになったのは、「助妳好孕」および「幼托整合」という新たな家族政策が、就学前児童の保育・教育「施設」やベビーシッターなどの有償ケアワーカーを利用した子育ての外部化と、親子館や育児友善園を拠点とした近隣・地域における「コミュニティ」形成の促進に寄与しているということである。超低出生率への危機感から打ち出されたこれらの政策を介して、おそらくここ10年で台湾台北市における子育て環境は大きく変容していると見られる。子育てにおける複数のケア供給に携わる組織のなかで、「市場」や「コミュニティ」の比重を相対的に高めたバランスのケアダイヤモンドが構成されていると予想できる。

そして、2010年以降のこれらの積極的な政策実施を読み解くと、台北市が想定する家族モデルが浮かび上がる。それは、父母と子どもからなる核家族である。子育てと仕事を両立する、言わば母親が働きながら子育てを担うことが念頭に置かれている。そのため、母親の子育て負担を軽減しその労働力を確保するため、行政側が子育て支援政策を通じて積極的に子育ての外部化・サービス化を推し進めているのである。このような家族モデルを支えるのは、「幼托整合」政策で幼児教育の均質化を試みている幼稚園や、ベビーシッター制度である。

さらに乳幼児期の知育教育を通じて、親を子育ての主体へと位置づけなおしている。親子館や育児友善園の活用を促し、乳幼児期の知育教育を通して親自らに子育ての主体であると再認識させ、彼らと子どもとの関係性を強化しようと試みている。従前のように祖父母などのインフォーマルなサポート資源に代わって、保育や教育において高度な専門性を

持つ人材や施設の活用を親たちに求めている。結果的に、祖父母を切り離すかたちで、親を中心とした育児ネットワークの再編が促されていくのではないだろうか。台北市で実施された「助妳好孕」は、ケアの循環によって結ばれた台湾における慣習的な世代間の親族関係、親子関係の在り方の見直しを市民側に迫る契機となっている。

藍佩嘉（2012）は、ベビーシッター等の「有償ケアワークは、台湾の中産階級家族が、家庭における親密性という理念を維持するための慣行」（p.48）となり、彼らが戦略的に有償ケアワークを利用することで上の世代（祖父母）の干渉を避け、近代欧米から輸入された私的な親密性を重要視する核家族モデルに近づくと指摘する。この政策実施によって、状況に応じて誰にケアを求めればどのようなメリットが得られるのかという選好と有益性がサービス受益者にもたらされたと同時に、自分たちの家族は誰なのかという境界線を設定し、そこで排他的な親密性を構築しようとする家族規範を内面化する可能性がある³⁷⁾。

6. 日台における子育て支援比較の有効性と今後の課題

今後の調査における課題そして方向性、意義を3点明記しておく。

まず1点目。一見、賃金格差などにおいて日本よりもジェンダーフリーな状況にある台湾だが、子育てを父親がどう捉えているのか、どのように参加しようと考えているのかがまだ不透明である。さらに出産・子育てによって離職すると再び労働市場に戻りづらくなるという状況から、女性のキャリア中断をさせないため、企業内託児所やベビーシッターの推奨などを行っている点を鑑みると、女性労働力を大変重視しているという行政側の意図が垣間見える。今回は行政側かつ2箇所のためのヒアリングにとどまってしまったため、子育て支援に関して働く親と子どもの関係性を強化する言説のみが浮かび上がってしまったが、今後、ジェンダー、ワークライフバランスの視点を導入して台湾の子育てを多層的に分析する必要がある。

そして2点目、このような手厚い子育て支援政策を、サービスの受益者である親（保護者）はどう感じているのか、そしてこの支援政策が出生率低下を食い止めるためにどれほど有効なのかという政策評価の視点が欠けている。例えば、充実している子育て支援政策が保護者らにどのように受け止められ、彼らの子育てしやすい環境のためにうまく活用されているのかどうか、そしてこの支援政策自体が持続可能なものであるのかどうかなど、検証する必要がある。

37) しかしそうは言っても、台湾ではなぜ、親子関係の親密性を強化しなければならないのか、父母の共働き推進と親子関係の強化が少子化克服とどのような連関性があるのかはまだ解明されていない。

3点目、同じ東アジアに生活する台湾と日本の子育て支援に関する共通性と差異を比較する視点である。日台ともに少子高齢社会を迎え、包括的にケア（育児・介護）を捉えねばならない時期に来ている。日台においてケアを誰がどのように担うのかは重要かつ急務の問題である。これは日本と台湾だけの問題ではなく、隣国である中国、韓国も同様の問題を抱えている。それゆえに各国各地域のケアに関する支援政策を知り、その政策がどのような効果を与えているのかを総合的に考察することが重要である。

【付記】

本研究は、大阪産業大学平成28年度学内研究組織「育児ネットワークの定住促進効果に関する実証研究：子育て世帯の移動を規定する要因分析」における共同研究成果の一部である。本調査にお忙しいなかご協力くださった、台北市政府社会局婦女福利及児童托育科及び台北市立中山親子館の皆様には、この場を借りて心よりお礼を申しあげます。また、お忙しいところ査読を引き受け、建設的なコメントをいただいた査読者の方にも、改めてお礼申しあげます。

【引用文献】

- 伊藤正一「台湾の少子化と政策対応」『人口問題研究』第68巻第3号、2012年、50-65ページ。
- 落合恵美子「グローバル化する東アジアの低出生率」『学術の動向』vol.13No.4、2008年、27-34ページ。
- 落合恵美子 a「東アジアの低出生率と家族主義—半圧縮近代としての日本—」（落合恵美子編『親密圏と公共圏の再編成—アジア近代からの問い—』京都大学出版会、2013年）67-97ページ。
- 落合恵美子 b「ケアダイヤモンドと福祉レジーム—東アジア・東南アジア6社会の比較研究—」（落合恵美子編『親密圏と公共圏の再編成—アジア近代からの問い—』京都大学出版会、2013年）177-200ページ。
- 斧出節子・藤田道代「台湾の育児」（落合恵美子・山根真理・宮坂靖子編『アジアの家族とジェンダー』勁草書房、2007年）143-159ページ。
- 可部繁三郎「台湾における少子化と政策対応」『季刊家計経済研究』No.108、2015年、49-59ページ。
- 厚生労働省各種統計調査ホームページ <http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/index.html>（2016年12月4日）
- 洪福財「台湾における幼児教育の現状—形式的統合から実質的統合への挑戦—」『保育学研究』第52巻第2号、2014年、150-161ページ。
- 瀬地山角「台湾の少子化・女性労働・高齢者労働—日韓との比較を通じて—」（佐藤幸人編『台湾総合研究Ⅲ 社会の求心力と遠心力調査研究報告書』アジア経済研究所、2010年）65-79ページ。

- 下夷美幸「アメリカにおける母子家族と福祉改革—AFDC から TANF への移行—」『社会福祉』第40巻, 1999年, 37-57ページ。
- 鶴宏史「家族政策研究（その1）—家族政策の概念と今後の課題に関する考察—」『神戸親和女子大学教育専攻喫緊科紀要』第10号, 2006年, 33-41ページ。
- 宮崎聖子「現代台湾における育児をめぐる言説の諸相とジェンダー」『KFAW 調査研究報告書』Vol.2-13-2, 2014年, 2-81ページ。
- 宮本義信 a「台湾の育児支援施策の新動向—低年齢児保育対策を中心に—」『同志社女子大学生活科学』Vol.46, 2012年, 36-45ページ。
- 宮本義信 b「台湾の『幼児教育及照顧法』と『幼托整合政策』に関する調査研究」『同志社女子大学 学術年報』第63巻, 2012年, 73-82ページ。
- 宮本義信「先鋭化する家族・地域問題—人口減少社会と新しい次世代育成政策—」（宮本義信『台湾の社会福祉：歴史・制度・実践』ミネルヴァ書房, 2015年）88-111ページ。
- 藍佩嘉「ケアワークの文化, 文化をこえるケアワーク」（落合恵美子・赤枝香奈子編『アジア女性と親密性の労働』東京大学学術出版会, 2012年）37-54ページ。
- 山田美香・水野恵子・有賀克明「台湾の幼児教育」『名古屋市立大学大学院人間文化研究科人間文化研究』第5号, 2006年, 117-132ページ。
- 台北市嬰幼兒物流交流中心ホームページ <https://www.tcprc.org.tw/>（2016年12月4日）
- 台北市親子館及育児友善園ホームページ <https://parent-child.taipei/?md=index&cl=info&at=reason>（2016年12月4日）
- 台北市政府「助妳好孕專案内容」ホームページ <http://born.taipei/ct.asp?xItem=63328037&ctNode=67868&mp=10200C>（2016年12月4日）
- 台湾行政院主計処ホームページ <http://www.dgbas.gov.tw/mp.asp?mp=1>（2016年12月4日）
- 台湾国家發展委員会『中華民國人口政策白皮書—少子女化, 高齡化及移民—』, 2013年。
- 台湾内政部統計処ホームページ <http://www.moi.gov.tw/stat/chart.aspx>（2016年12月4日）

Low Fertility Rate and Child Support Policy in Taiwan.
: What Does “Zhu Ni Hao Yun” Bring to Taiwanese Families in Taipei city?

ISOBE Kaori

GOTO Tatsuya

KIKUCHI Mari

Abstract

In Taiwan, where in 2010 the total fertility rate dropped to the world's lowest level, a response to the declining birthrate is an urgent policy issue. In particular, Taipei City has swiftly undertaken a full review of child-rearing support, providing flexible services accommodating to parenting households and workingwomen. In this study, to understand the outline and policy aims of the “Zhu ni hao yun” pregnancy and childbirth promotion project started in 2010, we conducted interviews at the Taipei City Government Department of Social Welfare, and a fieldwork survey at Taipei City Zhu zan Parent-Child Center.

Through the “Zhu ni hao yun” project, city government departments, private enterprises, and educational institutions cooperate with each other to undertake services such as subsidizing childcare fees and child allowances, and providing monetary incentives for childbirth at a more generous level than in Japan, implementing extended childcare in public kindergartens, and establishing nursery schools and childcare support facilities within enterprises. In Taiwan, the norm has been for children to be entrusted to the grandparents in a cooperative, multi-generational family structure, but a thorough shift to external, service-based childcare may reveal a movement toward a reorganization of childcare networks that promote the intellectual development of preschool children and strengthen parent-centered childcare.